

I. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書

●貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		
科目	2018年度	2019年度
現金	7,060	8,087
預け金	217,802	225,553
買入金銭債権	1,535	524
有価証券	280,373	287,950
国債	69,543	71,560
地方債	74,768	72,623
社債	73,173	69,277
株式	5,160	5,535
その他の証券	57,727	68,952
貸出金	290,916	296,636
割引手形	3,210	2,706
手形貸付	14,736	16,285
証書貸付	259,960	265,095
当座貸越	13,009	12,548
その他資産	4,969	4,683
未決済為替貸	501	317
信金中金出資金	3,037	3,037
前払費用	47	44
未収収益	927	812
その他の資産	456	471
有形固定資産	10,560	10,206
建物	2,660	2,383
土地	5,877	5,890
リース資産	242	181
建設仮勘定	26	29
その他の有形固定資産	1,754	1,721
無形固定資産	98	142
ソフトウェア	25	26
リース資産	44	88
その他の無形固定資産	27	27
前払年金費用	118	134
債務保証見返	1,140	948
貸倒引当金	△1,833	△1,857
(うち個別貸倒引当金)	(△1,743)	(△1,744)
資産の部合計	812,741	833,010

負債の部		
科目	2018年度	2019年度
預金積金	752,452	778,239
当座預金	31,063	30,791
普通預金	390,730	417,246
貯蓄預金	4,215	4,086
通知預金	56	36
定期預金	304,104	301,956
定期積金	16,471	15,605
その他の預金	5,810	8,516
その他負債	1,902	1,714
未決済為替借	515	271
未払費用	173	185
給付補填備金	16	13
未払法人税等	270	253
前受収益	102	155
払戻未済金	0	1
払戻未済持分	0	0
職員預り金	398	422
リース債務	298	282
資産除去債務	22	30
その他の負債	101	97
賞与引当金	483	489
役員賞与引当金	50	51
役員退職慰労引当金	155	156
偶発損失引当金	14	16
繰延税金負債	2,047	351
債務保証	1,140	948
負債の部合計	758,247	781,967
純資産の部		
出資金	1,054	1,052
普通出資金	1,054	1,052
利益剰余金	45,554	46,289
利益準備金	1,053	1,054
その他利益剰余金	44,500	45,235
特別積立金	43,400	44,300
当期末処分剰余金	1,100	935
会員勘定合計	46,608	47,342
その他有価証券評価差額金	7,885	3,700
評価・換算差額等合計	7,885	3,700
純資産の部合計	54,494	51,042
負債及び純資産の部合計	812,741	833,010

●損益計算書

(単位:千円)

科目	2018年度	2019年度
経常収益	10,107,981	10,274,337
資金運用収益	8,104,371	8,240,975
貸出金利息	4,686,483	4,625,397
預け金利息	305,857	276,829
有価証券利息配当金	3,014,216	3,220,513
その他の受入利息	97,813	118,235
役員取引等収益	1,233,971	1,243,711
受入為替手数料	524,983	538,774
その他の役員収益	708,988	704,937
その他業務収益	570,532	697,361
外国為替売買益	512	-
国債等債券売却益	428,544	570,339
国債等債券償還益	1,088	157
その他の業務収益	140,386	126,863
その他経常収益	199,105	92,288
償却債権取立益	368	430
株式等売却益	184,058	69,061
その他の経常収益	14,678	22,796
経常費用	8,788,212	8,855,208
資金調達費用	154,027	145,058
預金利息	139,530	142,094
給付補填備金繰入額	12,416	861
その他の支払利息	2,080	2,102
役員取引等費用	933,118	925,152
支払為替手数料	212,155	214,744
その他の役員費用	720,962	710,407

科目	2018年度	2019年度
その他業務費用	97,089	178,282
外国為替売買損	-	44
国債等債券売却損	45,504	982
国債等債券償還損	51,176	166,548
その他の業務費用	409	10,707
経費	7,430,553	7,343,830
人件費	4,639,864	4,602,970
物件費	2,636,416	2,584,058
税金	154,272	156,801
その他経常費用	173,422	262,885
貸倒引当金繰入額	78,289	129,512
貸出金償却	57,569	15,504
株式等売却損	29,610	90,365
その他の経常費用	7,953	27,503
経常利益	1,319,769	1,419,128
特別損失	15,855	296,453
固定資産処分損	1,327	4,831
減損損失	14,528	291,621
税引前当期純利益	1,303,914	1,122,675
法人税、住民税及び事業税	355,085	408,134
法人税等調整額	28,273	△84,454
法人税等合計	383,359	323,680
当期純利益	920,554	798,995
繰越金(当期首残高)	179,759	136,238
当期末処分剰余金	1,100,314	935,233

●剰余金処分計算書

(単位:円)

科目	2018年度	2019年度
当期末処分剰余金	1,100,314,864	935,233,995
繰越金(当期首残高)	179,759,988	136,238,864
当期純利益	920,554,876	798,995,131
積立金取崩額	-	2,400,000
利益準備金限度超過取崩額	-	2,400,000
剰余金処分額	964,076,000	563,132,000
利益準備金	800,000	-
普通出資に対する配当金	(年6%) 63,276,000	(年6%) 63,132,000
特別積立金	900,000,000	500,000,000
繰越金(当期末残高)	136,238,864	374,501,995

●財務諸表の適正性等の確認

2019年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2020年6月24日

但陽信用金庫 理事長



●会計監査人の監査

2018年度及び2019年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

● 貸借対照表の注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～ 47年
その他	2年～ 20年
- 無形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、定額法により償却しております。
なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した融資管理部が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は331百万円であります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異 各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理
当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
 - 制度全体の積立状況に関する事項(平成31年3月31日現在)

年金資産の額	1,650,650百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,782,453百万円
差引額	△131,803百万円
 - 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合
(自平成31年3月1日 至平成31年3月31日) 0.57%

③ 補足説明

- 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高180,752百万円及び別途積立金48,949百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上当該償却に充てられる特別掛金111百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることによって算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
 - ヘッジ会計の方法は、金融商品会計基準に定める特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を適用するものとしております。
ヘッジ方針については、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に関わる金利リスクをヘッジするものとしております。
ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ手段である金利スワップが特例処理の要件を満たすことを前提とするため、有効性の判定を省略しております。
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
 - 理事及び監事との間の取引による

理事及び監事に対する金銭債権総額	80百万円
------------------	-------
 - 子会社等の株式の総額 10百万円
 - 子会社等に対する金銭債務総額 170百万円
 - 有形固定資産の減価償却累計額 10,780百万円
 - 有形固定資産の圧縮記帳額 161百万円
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は68百万円、延滞債権額は4,992百万円であり、

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は6百万円であり、

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は326百万円であり、

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
--
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,394百万円であり、

20. から23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

 - 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,706百万円であり、

担保に供している資産	
有価証券	1,011百万円
担保資産に対応する債務	
別段預金	2,271百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、預け金15,000百万円を差し入れております。	
 - 出資1口当たりの純資産額 2,425円 52銭
 - 金融商品の状況に関する事項
(1)金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
その一環として、デリバティブ取引も行う方針としています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引や債券の店頭オプション取引があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査部、経営相談部、融資管理部、融資審査会により行われ、また、定期的に常務会等に報告・審議を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、理事会において決定されたリスク管理の方針に基づき、ALM委員会及び常務会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会及び常務会に報告しております。なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクの影響を受ける債券および投資信託を保有しているため、リスク資本の配賦による限度額管理等を行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理の方針に基づき、ALM委員会及び常務会の監督の下、リスク管理規程、リスク資本配賦基準、資金運用規程等に従い行われております。

このうち、資金運用部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

資金運用部で保有している株式や投資信託は、金利リスクに対するヘッジ目的等として一定限度枠内で保有しているものです。

これらの情報は総合企画部を通じ、ALM委員会及び常務会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき取引の執行を行う一方、リスク管理部門がリスク量の計測等を通じて牽制態勢を確保しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年)により算出しており、令和2年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で9,357百万円です。

なお、当金庫では、有価証券について、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、令和元年度に関して実施したバックテストの結果、新型コロナウイルス拡大に伴う大きな市況変動があった時期等を除けば、実際の損失がVaRを超えたことはなく、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えています。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が大きく変動する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

28. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)預け金	225,553		
未収収益	168		
小計	225,721	225,758	36
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	10,394	11,046	652
その他有価証券	277,339	277,339	—
小計	287,733	288,385	652
(3)貸出金(※1)	296,636		
貸倒引当金(※2)	△ 1,850		
未収収益	60		
小計	294,845	295,075	229
金融資産計	808,300	809,219	918
預金積金	778,239		
未払費用	82		
小計	778,322	778,330	7
金融負債計	778,322	778,330	7

(※1)貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(※2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引証券会社から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、29.から31.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前額。以下「貸出金計上額」という。)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

② ①以外のうち、割引手形、手形貸付、当座貸越、及び証書貸付のうち変動金利商品については貸出金計上額

③ ①以外のうち、証書貸付の固定金利商品については、一定の商品グループごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

金融負債

預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の商品グループごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れた場合に想定される利率を適用しております。なお、残存期間が短期(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式(※1)	10
非上場株式(※1)(※2)	206
合 計	216

(※1) 子会社株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当事業年度において、非上場株式について4百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金(※1) 有価証券	192,500	16,000	5,000	—
満期保有目的の債券 その他債券のうち 満期があるもの	597	4,381	4,112	1,278
貸出金(※2)	23,035	107,977	22,629	67,955
	55,263	94,579	67,727	64,742
合 計	271,396	222,938	99,468	133,977

(※1) 預け金のうち、期間の定めがないものは含めておりません。

(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(※)	711,833	65,848	29	528
合 計	711,833	65,848	29	528

(※) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

29. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「外国債券」、「株式」、「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」が含まれております。以下、31.まで同様であります。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借 対照表計上 額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	3,901	4,185	283
	社 債	1,733	1,861	128
	外 国 債 券	4,113	4,361	247
	小 計	9,749	10,409	659
時価が貸借 対照表計上 額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	外 国 債 券	644	637	△ 7
	小 計	644	637	△ 7
合 計		10,394	11,046	652

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの	株 式	1,176	797	379
	債 券	185,293	178,470	6,822
	国 債	62,543	58,370	4,172
	地 方 債	67,211	65,716	1,495
	社 債	55,537	54,383	1,154
	外 国 債 券	15,594	14,389	1,204
	そ の 他	15,940	15,321	618
	小 計	218,004	208,978	9,025
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの	株 式	4,142	5,445	△ 1,303
	債 券	22,532	22,824	△ 291
	国 債	9,017	9,037	△ 20
	地 方 債	1,509	1,527	△ 17
	社 債	12,006	12,259	△ 253
	外 国 債 券	19,400	20,361	△ 961
	そ の 他	13,783	15,127	△ 1,344
小 計	59,859	63,759	△ 3,900	
合 計		277,863	272,738	5,125

30. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	897	60	△ 90
債 券	34,061	570	—
国 債	29,273	474	—
地 方 債	—	—	—
社 債	4,788	95	—
外 国 債 券	—	—	—
そ の 他	716	9	△ 144
合 計	35,675	639	△ 235

31. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、リート(上場不動産投信)のみで6百万円です。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、①時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、②時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合で、株式・投資信託は過去2年間に一度も取得原価の70%を超えていない、債務超過の状態又は2期連続して当期損失を計上しており、翌期も損失が見込まれる場合としております。

債券は、格付がBBB格以上からBB以下に格下げがあった場合や、債券の発行会社が債務超過や連続して赤字決算の状態にある場合など、信用リスクの増大により時価が30%以上著しく下落した場合のいずれかに該当した時としています。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、減損処理を行っております。

32. 減損処理を行った有価証券
融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、67,882百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが16,252百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	526百万円
減価償却損金算入限度超過額	336百万円
賞与引当金	135百万円
その他	150百万円
繰延税金資産小計	1,149百万円
評価性引当額	△ 39百万円
繰延税金資産合計	1,110百万円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,424百万円
前払年金費用	37百万円
資産除去債務に対応する除去費用	0百万円
繰延税金負債合計	1,462百万円
繰延税金負債の純額	351百万円

34. 追加情報

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う地域経済への影響は当面続くものと想定されますが、政府による緊急経済対策等により、当金庫貸出金の信用リスク顕在化は限定的であるとの仮定のもと、貸倒引当金を計上しております。

しかしながら、この仮定は不確実性が高いことから、新型コロナウイルスの感染状況や地域経済への影響が当初の想定より変化した場合には、新たな損失が発生する可能性があります。

● 損益計算書の注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 18,438千円
子会社との取引による費用総額 128,951千円
- 出資1口当たり当期純利益金額 37円95銭